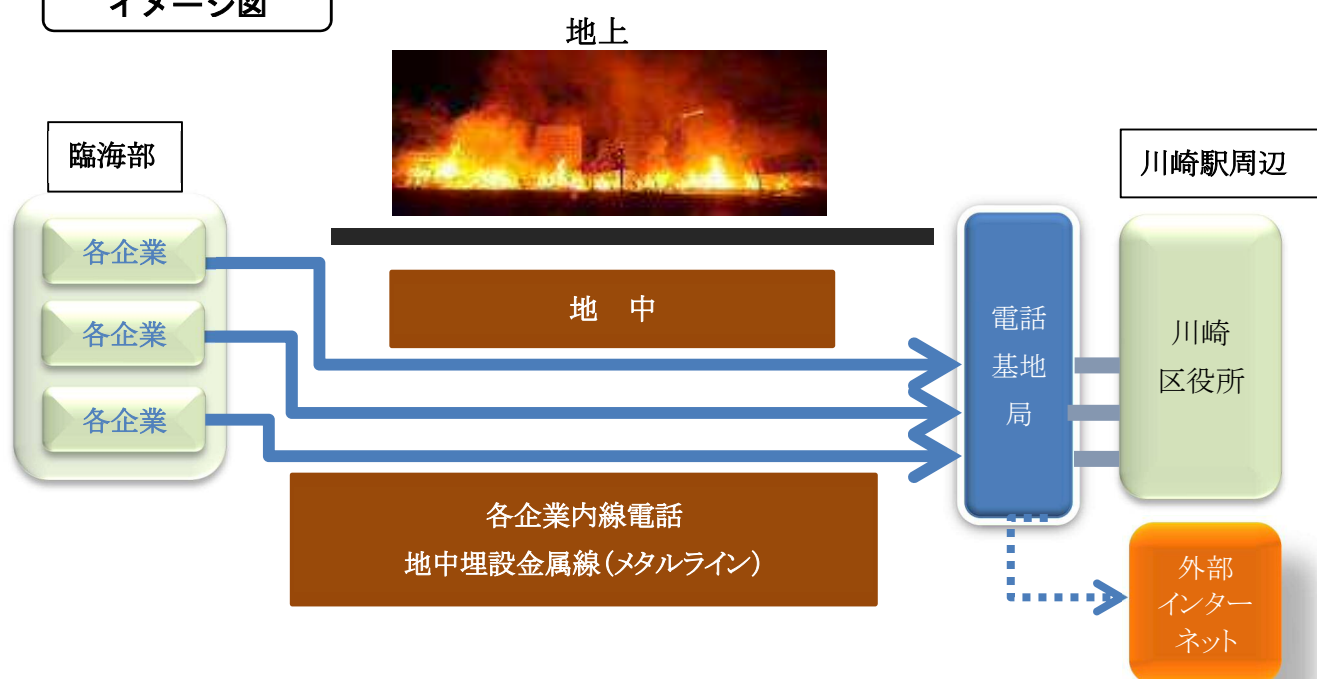


平成28年度 川崎区の帰宅困難者対策の取組

1. メタルラインを活用した情報伝達の検討

- ・ 既存の通信（電話・インターネット・無線等）が使用不可の際の代替手段
- ・ 川崎駅周辺（川崎区役所）と臨海部事業所を既存の地下埋設メタルライン等で接続
- ・ 1対1のラインとし、情報通信手段はFAXを想定
- ・ 災害時はFAX等で情報の数時間毎に交通状況や周囲の被害を送受信
- ・ 回線所有者であるNTT東日本株式会社様と調整、調査を実施中

イメージ図



2. 災害時の無線通信手段のガイドラインの作成

○東日本大震災での課題 → 使用者限定され、使用可能者が不在時に活用不可
使用時に書類が必要で、即座に使用不可 等



災害時に限定した、円滑に情報受発信が可能となる無線通信の川崎臨海部版ガイドラインを作成

3. 国道15号線での帰宅困難者対策訓練（初実施）

（1）目的

東日本大震災発災当日に東京から放射線状に延びる幹線道路は、多数の徒歩帰宅者や車両で混乱し、川崎区内でも国道15号線、産業道路は車道まで歩行者が溢れ、危険な状態であった。

今後、発生が予測されている首都直下地震では、発災時に東日本大震災同様、国道15号線は徒歩帰宅者が多数発生することが想定されるため、実際に徒歩で川崎区内から鶴見区まで移動する訓練や近隣自治体との情報受伝達訓練等を実施し、歩道及び周囲の安全性を確認すると共に、近隣自治体や関係機関との連絡手段の実効性等を検証する。

（2）実施日時

平成29年2月17日（金）14時00分～15時30分（小雨決行、荒天中止）

（3）訓練想定災害等

- ・平成29年2月17日（金）13時30分 川崎市直下型地震（M7.3）が発生
- ・川崎区内及び鶴見区内は震度6強
- ・川崎区・鶴見区では大きな被害、川崎区では多数の死傷者、2割の建物が全半壊
- ・市内公共交通機関をはじめ、川崎市・横浜市・東京23区の鉄道は運行停止し、安全点検実施
- ・川崎駅周辺に帰宅困難者多数発生、国道15号線に徒歩帰宅者多数発生（横浜方面）

（4）参加機関

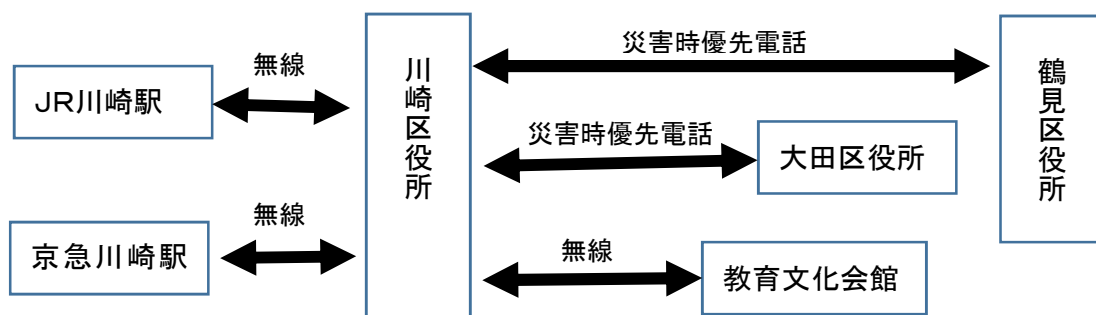
- ・交通機関：JR川崎駅、京急川崎駅
- ・民間事業者等：川崎区危機管理地域協議会臨海部・帰宅困難者部会事業所、災害時帰宅支援ステーション、その他区内事業所、区内ウォーキング団体 等
- ・教育機関：亜細亜大学
- ・行政：川崎警察、横浜市鶴見区役所、東京都大田区役所、川崎市

（5）訓練内容

＜情報受伝達訓練＞

- ・関係機関で状況・対応を連絡し、無線及び電話等で情報の共有
- ・交通機関：JR川崎駅、京急川崎駅
- ・一時滞在施設：教育文化会館、鶴見区役所
- ・行政：鶴見区役所、大田区役所、川崎区役所

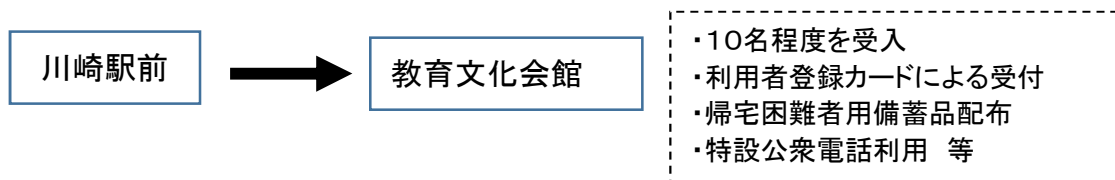
情報受伝達訓練 関係図



<帰宅困難者一時滞在施設開設訓練>

- ・教育文化会館にて、帰宅困難者一時滞在施設を開設し、帰宅困難者を受入
- ・参加予定者：約１５名（予定）

帰宅困難者一時滞在施設開設訓練 関係図



<徒歩訓練>

- ・川崎駅前の帰宅困難者が国道１５号線にて鶴見駅まで徒歩で向かう。訓練中は周囲の安全確認を行いつつ、また、災害時帰宅支援ステーションでの支援を受ける。
- ・参加予定者：約４５名（予定）

徒歩訓練 関係図

